

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ建設事業【骨格変更】				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	入所児童数が急増する中、施設の増設により児童の活動スペースを確保し、児童の健全育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	○平成30年度 ①東風放課後児童クラブ建設工事、監理業務委託 ・木造平屋建て 142.84㎡(収容人員50人程度)				進捗状況 ・ 現状	東風放課後児童クラブは、入所児童が増えたため、平成28年度より小学校の教室を借用し、運営しているが、学校の児童数も増え、教室が不足するため、独自の施設整備が必要となった。		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	37,178	千円	(うち市予算化分) 37,178	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,421	千円	32,421	千円		3	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
放課後児童クラブ利用者	子育て支援の充実	活動指標	整備実施箇所数(箇所)		0	0	1	
		成果指標	整備実施箇所数(整備率)(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	17,708			17,708		
	県支出金	4,427			4,427		
	地方債	12,700			12,700		
	その他				0		
	一般財源	2,343			2,343		
事業費(A)		37,178	0	0	37,178		
事業費内訳(主なもの)		工事費、監理業務委託料					
従事職員数(人)		0.7			平均人件費	8,700	
人件費(B)		6,090	0	0	人件費割合(%)	14.1	
総コスト(A+B)		43,268	0	0	総コスト計	43,268	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
子ども・子育て支援整備交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			2/3 基準額 26,562千円	
福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金		県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/6 基準額 26,562千円	
市町村合併推進債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			34%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	次世代育成支援対策行動計画等策定事業				担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)の計画満了に伴い、平成32年度から向こう5年間の計画を策定し、子育て支援事業の充実を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	<p>【平成30年度】アンケート調査</p> <p>1 目的 子育て家庭の実態と子育てニーズ等を把握することによって、糸島市の今後の子育て支援施策に活かし、計画策定における基礎資料とする。</p> <p>2 アンケート対象者 4,000人(就学前児童2,000人、就学児童2,000人)</p> <p>3 調査、集計、分析及び報告書作成 平成30年7月から平成31年1月31日まで</p> <p>【平成31年度】計画策定</p> <p>1 糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)策定及び当該審議会開催</p> <p>2 糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)施行 平成32年4月</p>				進捗状況・現状	<p>現行の糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)に基づく事業を実施している。児童福祉法改正により子育て支援における市の役割が明確化され、子育て支援事業の充実が必要となる。国の動向を見ながら、アンケート調査項目等の内容の検討を関係課と行う。</p>			
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	4,025	千円	(うち市予算化分)	4,025	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	3	2	1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	糸島市次世代育成支援対策行動計画(糸島市子ども・子育て支援事業計画)策定(更新)			1	1	1	
		成果指標	子育て環境や支援の満足度(ニーズ調査)(%)			80	80	85	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,454	1,571		4,025
事業費(A)		2,454	1,571	0	4,025
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.5	1		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	8,700	0	人件費割合(%) 76.4
総コスト(A+B)		6,804	10,271	0	総コスト計 17,075
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。			事業主体	民間保育所			
				実施方法	補助			
事業内容	平成28年度までは、保育所等整備補助金を活用し施設整備を行っていたが、平成29年度に補助金から交付金へと変更された。交付金に変更されたが、交付要綱に負担割合が定められており、市が負担額を減額した場合には、国の交付額も減額率に応じる額とされた。			進捗状況 ・ 現状	【平成28年度実績】 ・いώρα保育園(県補助金118,714千円、市負担額14,840千円) ・引津保育園(県補助金115,233千円、市負担額14,405千円) 【平成29年度(予算)】 ・るんびに保育園(県補助金112,000千円、市負担額14,000千円)			
事業期間	平成32年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	200,000	千円	(うち市予算化分) 110,150	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建替え(園)	0	0	1		
		成果指標	入所定員の拡大(人)	2,538	2,538	2,548		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			97,911	97,911	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他			(89,851)	(89,851)	
	一般財源				0	
事業費(A)		0	0	(89,851) 110,150	(89,851) 110,150	
事業費内訳(主なもの)				施設工事費 設計料加算 解体撤去費		
従事職員数(人)				0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	3,480	人件費割合(%)	3.1
総コスト(A+B)		0	0	113,630	総コスト計	113,630
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
保育所等整備交付金		国庫支出金	平成29年度保育所等整備交付金交付要綱		2/3	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤ いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	不登校対応指導員配置事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門知識を持つ者を嘱託指導員として雇用し、不登校(傾向)にある児童生徒数が多い中学校区に指導員を派遣し、小中連携のもとに家庭訪問や校内での段階的な復帰指導を支援する。 ①欠席連絡がないままになっている未登校児童生徒に対する家庭訪問による状況確認 ②学校と協力して、不登校から別室登校への移行期にあたる児童生徒の学習支援 ③長期不登校状態にある児童生徒の家庭訪問による状況確認と面談 ④スクールソーシャルワーカー等と連携して復帰過程にある児童生徒への家庭訪問による登校刺激			進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されているが、中学生になってからの支援では効果に限界がある。 小学生段階から、不登校の傾向がある児童に対して早期に支援し、中学校進学につないでいく必要がある。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	13,370	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			13,370		千円		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市内中学生	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	活動指標	指導員派遣校区(校区)	0	0	2	
		成果指標	小・中学校の不登校発生率が当該年度の全国平均に対して倍率1を下回る。(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小 1.4 中 1.2 H28年度数値	小 1.4 中 1.2 H28年度数値	1.0未満	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	3,190			3,190
	一般財源		4,710	4,710	9,420
事業費(A)		3,190	4,710	4,710	12,610
事業費内訳(主なもの)		報酬 旅費	報酬 旅費	報酬 旅費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 17.1
総コスト(A+B)		4,060	5,580	5,580	総コスト計 15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例		

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT教育充実事業(特別教育へのICT活用研究)			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	小学校特別支援教育を効果的に実施するために、ICTの活用を行う。専用アプリケーション(国語、算数)を全小学校に導入し、特別支援教育におけるICT環境を整備及び活用することで、より効果的な教育を実施する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	小学校特別支援教育に特化したアプリケーション(国語、算数)を全校に配備して活用する。			進捗状況 ・ 現状	・特別支援教育対象児童生徒数が著しく増加している中、ICT活用の効果が公的に認知されている。 ※平成28年度に九州大学との連携事業により、市内1小学校で実証研究が行われている。		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,782	千円	(うち市予算化分) 1,782	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	対象児童生徒の学力向上	活動指標	整備学校数(校)	-	-	15	
		成果指標	特別支援学級 1学級あたりの年間授業実施数(時間)	-	-	30	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,782			1,782	
事業費(A)		1,782	0	0	1,782	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	32.8
総コスト(A+B)		2,652	0	0	総コスト計	2,652
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校建設用地取得事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	県立特別支援学校設置に向けた建設用地を取得する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	<p>福岡県は平成28年11月28日に、県立特別支援学校について整備方針を示した。その後、平成30年4月17日、福岡県教育庁特別支援教育課において、新設県立特別支援学校の候補地として、糸島市泊地区(面積約2万㎡)を公表した。</p> <p>①増加が著しい地域に新設校を設置(古賀特支学校・太宰府特支学校の通学地域)</p> <p>②糸島市内又はその近接地域に40学級程度の新設校を設置する</p> <p>③①②いずれも平成37年度までを目途に取組む</p> <p>④3つの新設校については条件が整い次第、着手する</p> <p>この整備方針について、新設校が糸島市内に設置されることを目指し、用地取得事業を実施する。</p>			進捗状況・現状	<p>○現在、糸島市内には県立特別支援学校がなく、義務教育期間中の小中学生は、福岡県と福岡市の実施協議書に基づき、福岡市立特別支援学校において受け入れてもらっている。</p> <p>○高等部も一部、福岡市立特別支援学校へ受け入れてもらっているが、この受け入れに際し、多額の負担金を福岡市へ支払っている。</p> <p>○県は、現段階で県内の計画3校のうち、用地の整備が整った地域から学校設置に着手するとの情報を得ている。</p>		
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	250,000	千円	(うち市予算化分) 250,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市 児童・生徒	市内に特別支援学校が設置される	活動指標	用地を取得する	0	0	1	
		成果指標	市内に特別支援学校が設置される	0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債	250,000			250,000		
	その他				0		
	一般財源	0	0	0	0		
事業費(A)		250,000	0	0	250,000		
事業費内訳(主なもの)		公有財産購入費 不動産鑑定手数料等					
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	1.7	
総コスト(A+B)		254,350	0	0	総コスト計	254,350	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
市町村振興資金		地方債	市町村振興資金(合併市町村まちづくり事業分)(充当率100%)				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	「E-フェスイとしま」開催事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	「いとしま学」を基軸として、市内小中学校、高校、庁内各課の連携のもと、生涯にわたって行う本市の特色ある教育活動の価値をPRする。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	①ステージイベント ・神楽舞、吹奏楽合同演奏、郷土昔話の英語劇 等 ②フロアイベント ・各校の教育活動に関するポスター・セッション(22校) ・カフェ交流 ③リアル「いとしま学ブース」 ・いとしま学に登場する名産品、地場産食材の販売・試食等 ・いとしま学体験講座 ④その他 ・タブレット体験教室、英会話活動体験ブース等			進捗状況 ・ 現状	現在、市では特色ある教育を推進している。また、市民等にとっても教育は大きな関心が寄せられる分野である。 しかし、その判断においては、市外からの転入者等は校舎の新しきやイメージを重視する保護者が存在し、市内においては進学先や進学率のみで学校間の優位性を見出そうとする保護者が存在する。 一方、市としても糸島市が持つ教育力を関係機関等と一体で訴求したことがなく、今後はその方面にも力を入れる必要がある。		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島市民	糸島市の教育力に関する認知が拡大する	活動指標	3年間の開催対象地区数(累計)	-	-	3	
		成果指標	メディア露出数(件)	-	-	5	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	1,000			1,000		
	一般財源		1,000	1,000	2,000		
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000		
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品 会場借上料	報償費 消耗品 会場借上料	報償費 消耗品 会場借上料			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	46.5	
総コスト(A+B)		1,870	1,870	1,870	総コスト計	5,610	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業【骨格変更】			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39			進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数65件) H28 35,997千円(工事数60件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校		
事業期間	平成30年度～平成32年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	145,275	千円	(うち市予算化分) 145,275	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	125,720	千円	125,720	千円	10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	0	253	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	0	253	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	36,000			36,000	
	一般財源	25,613	41,831	41,831	109,275	
事業費(A)	61,613	41,831	41,831	145,275		
事業費内訳(主なもの)	工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料			
従事職員数(人)	1.22	1.2	1.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	10,614	10,440	10,440	人件費割合(%)	17.8	
総コスト(A+B)	72,227	52,271	52,271	総コスト計	176,769	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業【骨格変更】			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39			進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数37件) H28 12,749千円(工事数27件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校		
事業期間	平成29年度～			会計種類	一般会計		
総事業費	73,769	千円	(うち市予算化分) 73,769	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	43,279	千円	43,279	千円	10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
給食調理員 児童・生徒 教職員	安心して利用できる施設整備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)	0	0	134	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(件)	0	0	134	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	12,000			12,000
	一般財源	17,535	22,117	22,117	61,769
事業費(A)		29,535	22,117	22,117	73,769
事業費内訳(主なもの)		工事請負費委託料	工事請負費委託料	工事請負費委託料	
従事職員数(人)		1.02	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,874	8,700	8,700	人件費割合(%) 26.3
総コスト(A+B)		38,409	30,817	30,817	総コスト 100,043
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校屋内運動場改修事業【骨格変更】				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事				進捗状況 ・ 現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築		
						事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)	
総事業費	43,524	千円	(うち市予算化分) 43,524	千円	予算科目	款	項	目
	24,293	千円	24,293	千円		10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,293	千円	24,293	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注(棟)		0	0	1	
		成果指標	安全に使用できる施設(棟)		0	0	1	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債	32,000			32,000		
	その他				0		
	一般財源	10,695			10,695		
事業費(A)		42,695	0	0	42,695		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	2.0	
総コスト(A+B)		43,565	0	0	総コスト計	43,565	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎屋上防水事業【骨格変更】			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	棟番号32-1、2の校舎は、建設より27年、棟番号11-1、11-2の校舎は、大規模改造工事より25年経過する。現在、雨漏りが多く、部分的な修繕を行っているが防水層が紫外線により劣化しており部分的な修繕では対応できなくなっている。よって、防水改修を行い、良好な学校教育施設の環境を提供する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 棟番号32-1 (R造2F) シート防水改修 447㎡ 棟番号32-2 (R造4F) シート防水改修 743㎡ 棟番号11-1、11-2 (R造2F) シート防水改修 567㎡ 【スケジュール】 H30 防水工事			進捗状況 ・ 現状	【経過】 棟番号32-1、32-2 平成3年度 校舎建設 棟番号11-1、11-2 昭和42、45年度 校舎建設 平成4年度 大規模改造事業 【修繕状況】 棟番号32-1、32-2 ～平成29年度 修繕(4件) 棟番号11-1、11-2 ～平成29年度 修繕(1件) ※100箇所程度亀裂がある			
事業期間	平成31年度 (1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	28,134	千円	(うち市予算化分) 28,134	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
生徒、教職員	安全で安心して使用できる学習環境施設の提供	活動指標	設計・工事発注(棟)	0	0	4		
		成果指標	雨漏りする施設(棟)	4	4	0		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債	21,100			21,100		
	その他	7,034			7,034		
	一般財源				0		
事業費 (A)		28,134	0	0	28,134		
事業費内訳 (主なもの)			工事				
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700	
人件費 (B)		0	870	0	人件費割合(%)	3.0	
総コスト (A+B)		28,134	870	0	総コスト計	29,004	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
学校教育施設等整備事業債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率75%)				
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	姫島小学校校舎外壁改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	姫島小学校は、平成7年度に建設され、平成30年度で23年経過する。管理棟、屋内運動場については、塗り替えを行っている。今回は、普通教室棟(棟番号2)の塗り替えを行うもの			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 普通教室棟(棟番号2) 外壁塗装 1棟			進捗状況 ・ 現状	【経過】 平成7年度 建設			
	【スケジュール】 H30 業務委託 H32 工事							
事業期間	平成30年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	7,991	千円	(うち市予算化分) 7,991	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	0	千円	0	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、教職員	安全で安心して使用できる学習環境施設の提供	活動指標	設計・工事発注	0棟	0棟	1棟		
		成果指標	塗り替えされていない施設	1棟	1棟	0棟		

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,991			7,991	
	一般財源				0	
事業費(A)		7,991	0	0	7,991	
事業費内訳(主なもの)		業務委託 工事				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		11,471	0	0	総コスト計	11,471
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校の魅力PR事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	市内小中学校の特色ある教育の取組を、行政目線ではなく保護者目線で発信することで、市内外の子育て世代に学校の魅力や情報を広め、学校の教育方針や市の教育施策等への関心を高める。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代であるママライターに委託し、全小・中学校を2年間で紹介する。学期ごとの行事や取組を含めた学校紹介について記事を作成する。 ・作成した記事は、教育環境に関心を持つ子育て世代の目に触れやすいよう、市ホームページ(フェイスブック含む)、定住促進サイト、いとネット、広報いとしま等に掲載する。併せて、健康情報誌掲載等、あらゆる機会を利用し、魅力PRを行う。 			進捗状況・現状	各学校のホームページにも学校行事等の情報は掲載されているが、更新担当者の校務の多忙さと発信力の弱さから充実しているとは言い難い状況。		
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,380	千円	(うち市予算化分) 1,380	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
転居を検討している子育て世代の保護者	各学校の特色ある教育の取組が紹介されている。	活動指標	取材校数(校)	0	0	23	
		成果指標	ホームページでの掲載記事の閲覧件数(件)	0	0	11,000	

【事業費について】

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	480			480		
	一般財源		900		900		
事業費(A)		480	900	0	1,380		
事業費内訳(主なもの)		委託料(記事作成)	委託料(記事作成)				
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700	
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	11.2	
総コスト(A+B)		567	987	0	総コスト計	1,554	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例				